始まった秋季年末闘争

各単産 闘う態勢をかためる

不況の深化にともないそのしわよせをうけている労働者の秋の闘いは容易ならざる雲行きにあるようだ。日教組に対する勤務評定、王子製紙、日旗、石原産業、鐘紡などに現れている権利剥奪、首切り賃下げなどの資本家の攻撃の中で闘われる秋季年末闘争は、日通、新聞労連、石油産業が賃上げ要求で闘うほかは、権利闘争を中心にはげしい闘いを展開している。そして秋季・年末闘争をステップに来春に予定されている賃上げを中心とする闘争をはげしく闘う態勢を構えることが目立っている。秋から春へ向けて守勢から攻撃に転じようとする各産業の闘争の状況を調べてみた。

日教組 勤務評定反対で九・一五闘争をたたかったが、評定書が提出される十—十一月にかけて二次、三次の闘争を組んでいく。去る二十二日にひらかれた全国委員長、書記長会議では十月二十八日の総評を中心とする第三次統一行動に積極的に参加し実力行使による全国統一行動を実施する。こんどの勤務評定反対闘争のため十月十四、十五両日東京で臨時大会をひらくことをきめた。

紙パ労連 王子製紙労組の長期闘争に対し労連として連帯ストをおこなう態勢をととのえている。年末一時金、来春の賃上げ闘争については十月二十日に予定されている中央委員会できめる。なお傘下の館山製紙（組合員二四六人）に本工八十人、臨時工三十人の整理、北越製紙に賃下げがだされている。

合化労連 傘下の日旗、小西六の首切り反対闘争をつみながら労働時間短縮、日中関係打開の要求でスト権を確立統一行動を発展させ年末一時金闘争、春闘へともちあげる。年末一時金は前年同期を下回らない要求額で十一月中、下旬をヤマに早期解決の方針をきめている。

全繊同盟 傘下の鐘紡労組に集中してあらわれたように、不況にさらされた繊維産業に増大している合理化の強行に対しつぎの方針をきめている。完全雇用の原則に立った合理化、配転、転勤については条件切下げ一切排除、分離、休止、閉鎖、移転などで重大な問題が生じたさい交渉権を同盟に移譲する。

全駐労 首切り反対、P・D（下請特需業者）切替反対、失業対策確立、組合弾圧反対をかかげて、九、十月にゼネストを含む強力な闘いを行うことをきめているが、九月二十五日にその第一次として始業時から四時間にわたる全国一せいのストライキをおこなった。なお日駐労もこの日ストライキに入った。

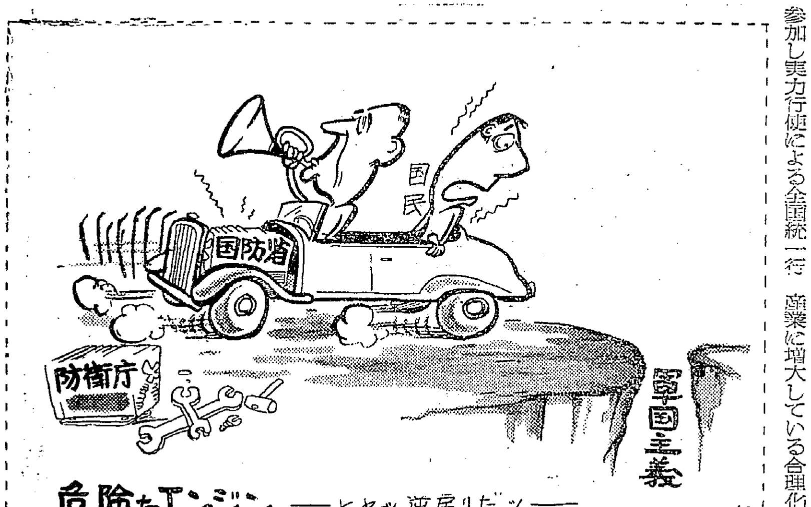
新聞労連 大幅な賃上げを要求し、それに職場要求をあわせて秋の闘争を準備している。すでに日経は一、八八〇円（要求三六二三円）で妥結したが、その他の組合では現在要求提出中であり労連としては十月下旬に実力行使をおこなう方針をだしている。傘下組合の要求金額はつぎのとおり。朝日＝三、五〇〇―四、〇〇〇円。ほかに四一七人の増員要求。毎日＝三、五〇〇円。読売＝三、五〇〇円、大阪読売＝三、〇〇〇円。産経＝二、二〇八円。南日本＝二、三〇〇円。中日＝三、四五〇円。

全石油 賃上げ二、五〇〇円（年二回の組合では一、二〇〇円）の要求でたたかう方針をきめている。現在日石一、二〇〇円、昭和石油一、三三一円の単組のほかは準備中であるが九月下旬から十月上旬までには要求が出そろい、十月下旬から十一月にかけて闘いのヤマを設定する。

全日通 賃上げ二、〇〇〇円、寒地手当平均一三〇円を七月に要求したが、会社は不況を理由に拒否、現在中労委の調停にかかっている。本部は有利な調停案を早期提出させる努力をし、十月上旬には臨時全国大会を招集して闘う態勢を確立する十月中旬には実力行使をもって要求貫徹のために闘う方針をきめている。

日放労 賃上げと放送法改悪反対の闘争を準備している。賃上げは十月初旬にもたれる中央委員会で要求案をまとめ、十一月にスト権確立のための臨時大会、十二月下旬から一月下旬までを闘いのヤマとするが、NHK予算編成期にあわせストライキを中心とした実力行使で闘う方針をきめている。

全日自労 全国統一要求としてつぎの六項目をきめ秋から春にかけて強力に闘う。(1)賃金一律五〇円引上げ、(2)月間二十五日就労、(3)適格基準の撤廃（失業者はだれでも失対事業で働けるようにする）(4)生活保護基準の引上げと適用の拡大、(5)最低賃金制の確立、(6)年末一時金の十五日分支給。



危険なエンジン ——ヒヤッ逆戻りだッ——

組織強化と共闘

大地評定期大会終る

大地評第五回定期大会は九月二十九日午前九時から労働会館でひらかれた。

まず福島事務局次長から経過報告があり、一年間の運動の経過と自己批判があった。秋季年末闘争、春闘から夏季闘争まで、勤評反対の闘い、最低賃金の闘い、不当弾圧反対の闘い、重税物価引下げの闘い、リコール運動に関する件、総選挙、参院補欠選挙についてそれぞれ報告があったが、つぎつぎと質問がくり返され、決算、監査報告を諒解、午後からいよいよ三十三年度運動方針を審議した。

今年度の方針は、景気のわるいときは賃上げはできないという政府資本家の宣伝や世論をうち破るだけの自信と確信を徹底させるため学習活動と日常活動の強化をはかることになった。とくに共闘体制の強化をつよく打出し、大地評の機構を従来の協議体から連合体の形ちへすすめるため、執行委員会一本の体制から単産の全機能を投入した体制へ進むことにしている。このため委員長、書記長会議という新たな制度や、また地域組織の充実をはかり校区協議会の組織化他市町村勤労者組織にも取組んでいく。

一方、中小企業労働者の支援強化も取上げ、新年度から支援カンパで推進することとなった。明年度は参議院、地方選挙が行われるので政治活動の強化、家族組織の確立へとすすむことになった。動議として中小労組への支援カンパ（十円）、日中国交回復のため署名運動、明治校区水害闘争支援煙害防止の対策委員会設置、自労首切りと弾圧への支援カンパ（一円）が提案され確認諒解、このあと選挙関係では第一次公認候補三十九名を決定した。新役員つぎの通り。

会長川口六平（東圧）副会長杉野一幸（三煉）後藤豊（市労連）事務局長浦本由男（三鉱）同次長福島嗣敏（電化）会計監査橋口滋郎（三職）杉野茂行（市教組）

労仂会館での大地評定期大会

ときの焦点

あやしくなる日米関係

＝阿具根参議のはなし＝

岸政府は、藤山外相とダレスの会談で日米関係について話あい、日本の自主性をいかした日米関係をつくるため、日米安全保障条約を改訂しようとしている。

日本の自主性をいかした日米関係と上手なことをいっているが、全くあやしげなものでいままではアメリカが権利的に日本の安全を守るという名目で日本にアメリカの基地と軍隊をおいていたが、日本も自衛隊の力が大きくなったし自国の防衛は自国の力でといった具合で双務的な防衛体制ができようとしている。

このさい問題になるのは、自衛隊の海外派兵だが、政府は日本国憲法の枠内で自国を防衛するといっているけど、国際的にみて日本の自衛隊は、はっきりした軍隊であり憲法があるからといって海外派兵をしないという保証もあやしくならないとも限らない。

自衛隊自身もアメリカの兵器で訓練をかさね力もかなり強まっており、政治面に働きかけをするようにさえなろうとしている。

戦争の好きな資本家たちはつねに戦争をおこそうとたくらんでいるが、注目せねばならないことは、共にアメリカの支配をうけている日本、南朝鮮、台湾の関係で、とくに日本と南朝鮮の関係だが漁民の間では非常に対朝鮮感情は悪くなっている。日本の領海で魚をとっていても李承晩の軍隊が逮捕したりひどい妨害をする。日本の自衛隊は何とかすべきだという声さえ出ている。

こうして国民感情をあふりたて日本の軍国化をすすめようとたくらんでいる。やがて小選挙区制をしき、三分の二以上の保守議員でかため憲法を改悪し、一気に日本を完全な軍国主義に引きこみ、同じアメリカの兵器で日本・朝鮮を闘わせ、しこたまもうけようとしている。

勤務評定や国鉄などにたいする弾圧、全労育成と総評攻撃もみなそのあらわれで、十分警戒し、資本家の意図を粉砕し、生活と権利を守る闘いをおこさねばならない。

文化統制に反対

第三回国民文化全国集会

「働くものを中心とした明るく平和な国民文化の創造」を目ざす第三回国民文化全国集会は、九月二十一日から三日間東京神田の専修大学、千代田公会堂を会場にしてひらかれ、労働組合教育文化担当者、全国の職場・地域サークル活動家、専門文化人など約千人が参加した。

教育文化統制の動き

▽…第三回国民文化全国集会は集会最終日の二十三日、三日間の話合いをまとめたアピールをだした。このアピールは、健全な国民文化の創造を目標にした国民文化会議に参加している労働者、芸術家、学者、学生、家庭の主婦をもふくめた多くの人びとが国民文化を育成するためにこんご努力しあう一つの方向をきめたものであった。その主なものの一つに勤務評定、道徳教育復活の問題をすべての子供たちと国民の問題にしていくことがあげられた。それに付け加えられて君が代の復活に反対し、新しい国歌は国民によって作っていく運動をおこすことがきめられたが、政府が強行してきている一連の教育行政の背後にのぞかれるのは、国民の思想をある特定の方向に統制する内容のものであることがあきらかにされた。それは文化の自由な創造をさまたげるばかりではなく人間の生命を大事にするという文化創造の大本に逆行する方向でもある。勤務評定や道徳教育に反対する教師たちの姿勢はとりもなおさず、健全な国民文化を守りそだてようとする姿勢とまったく同じであることが強調された。

マスコミ労働者への攻撃

▽…もう一つは文化放送の社員会問題がとりあげられた。社員会問題とは文化放送の水野社長が「放送事業の従業員は工場労働者とはちがって良識のある人たちだ。組合とは腹を割って話し合えない労働条件などは社員会で決めるから労働組合は冬眠してほしい」と労働組合を無視してきたものであった。

労働者の権利を侵害するこうした動きはラジオ、テレビ関係産業に目立っており、労働組合をつくれない状態にあると報告されていた。それは放送法の改正の動きとともに、日経連がマス・コミを握ろうとするものであり、労働者の権利侵害、文化の弾圧に対し反対することはもちろん、とくに国民みずからが権利の自覚をもつように運動をすゝめることをきめた。

このほか映画では二本だてによるエロ、グロのはんらんの結果、統制が考えられ、新聞においては中立、公正をよそおいながら、国民に事実を知らせない新聞になっていることなどもあげられた。

労働組合の文化活動

▽…こうした政府、資本家の文化攻勢や思想攻勢にたいして国民の先頭にたっている労働組合は、どんな教育文化活動をやったらいいのかが、真剣に話しあわれた。過去の労働組合における文化政策の主なものが、サークル活動の育成、援助に解消され、積極性をもたなかったことが大きな反省として出された。しかもその上から組織するサークルが組合員の文化要求にもとづく内容を十分理解できないままの組織化であったため、サークルにとって会社の圧迫と同じような組合の壁を与えるなど、発展をさまたげている例も報告されていた。それにもまして重要な問題として出されたのは、労働組合としての文化政策とは何かということであった。資本の独占化、系列化が極端なまでに進められ、一方において労働者に物を考えさせない、思想を統制し平均化する攻撃がおこなわれている中で、不況のシワを労働者が一手に背負わされている。生活は極端にきりつめられているが、労働者や主婦たちは与えられた給料の中でやりくりすることそれが生活だと考えている。

生活にたいする本来的な考え方をもっていない。生活そのものの考え方、生活の仕組みを変えることがなければ、労働者や国民は生活の向上のためにたたかうことがありえない。不況だからと賃上げ闘争もやれず飯と漬物で耐えている大多数の労働者と取り組むこと、それが労働組合の文化政策ではないか、というのが意見の主なものであった。わずかな賃上げのために、かけがえのない権利をうばわれ、少数のすぐれた労働者作家を生み育てることもいいが、労働者階級がとんでもない方向に流されてしまっては国民文化の存在するよちもなくなってしまうという意見には多くの共鳴があった。

地方組織を強めよう

▽…もちろんそこではすぐれた個人の創造を大衆一般の手の中に解消しようというのではなかった。文化を国民のものとするためには文化活動を支える地方や職域の組織づくりをすること、全国的なつながりの場としての国民文化会議を強化していくことがだされた。

街ぐるみ闘いへ

国鉄志免 払下げ反対県民大会

国鉄志免鉱業所（福岡県粕屋郡志免町）の民間払下げをめぐって、国鉄労組志免支部では民間払下げに反対、二十四時間職場集会など就労拒否の闘いに立上っている。国鉄労組本部からも中執が応援にかけつけ、炭労もさきの大会で闘争支援を決定、地元も払下げに反対して強力な闘いへ発展している。

去る二十九日午後四時から志免グラウンドで払下げ反対県民大会がおこなわれた。大会には払下げに反対する志免、宇美、須恵、粕屋の四町と県会議員有志の地元民のほか労組関係約一万名が参加したほか三鉱労組からも大川内監事長をはじめ各支部から一名計七名が参加した。

議長に小宮市太郎氏ほか三氏を選出〃志免鉱のため鉱害ははなはだしく地元民は相当な被害をうけ一日もはやく復旧をのぞんでいる。とくにこんごに希望をかけているが払下げで民間企業となれば期待がかけられぬ。県民の総意は政府国鉄のやりかたに反省を促がす〃との決議文を採択、国鉄総裁、運輸大臣、調査委員会、岸首相、河野自民党総務会長、衆・参両院議長、志免鉱業所長、各政党本部にそれぞれ送付することとなった。反対闘争には組合員はもちろん隣接四町が奮起しており、街ぐるみの闘いとなっている。この日は北は門司から南は大牟田まで福岡県下から応援にかけつけ強力な闘いをつづけることを誓いあった。